

令和7年度洋光台地域ケアプラザPDCAシート_公表用（事業計画書、事業報告書、事業実績評価

ー総括表ー

◆ 事業計画

☐ 地域の現状と今後の方向性

洋光台は住宅地（集合住宅と戸建て）と洋光台駅周辺の商業地からなり、高齢化率は31.9%と磯子区内で一番高い町となっています。高齢者世帯（単身世帯を含む）の割合も高く、消費者被害も多いことから、見守り支援など地域での支えあいの体制が課題となっています。地域活動が活発なエリアですが、コロナ禍やメンバーの高齢化もあって、解散・中止に至った活動もあります。また、エレベーターのない集合住宅や坂道も多く、高齢者や障害者の行動制限、脚力低下・フレイルの要因にもなっています。一方、集合住宅等には若い世代も多く、子育て支援や世代間交流の機会も必要となっています。

身近な福祉・保健の拠点としての役割を果たすためには、地域との連携が欠かせないため、積極的に地域に向いて様々な活動支援に取り組むことで、地域との良好な関係を築きます。また、職員間・部門間の連携のもと、地域課題の解決、多様な個別相談対応にも力を入れていきます。新たな担い手の育成と活動創出が課題であると捉えており、そのための仕掛けや働きかけに取り組んでいきたいと考えています。

☐ 今年度の重点的な取組

新規	継続	ー具体的な取組内容ー
■	☐	五職種で協力し、自治会やサークル活動、地域のイベントの運営・会議等に関わる中で、積極的に状況把握・人材発掘に努めます。地域活動の後方支援やニーズへの対応を進め、新たな活動へつながるよう働きかけます。
■	☐	ポッチャを取り入れた自主活動が継続されるよう、自治会やUR生活支援アドバイザーと協力してフォローアップ講習を巡回開催し、活動の後方支援を行います。
☐	■	「洋光台こどもフェスタ」を開催します。参加側だけではなく学齢期のこどもたちが準備段階から運営に関われるような機会を創出します。場づくりを通じて、学校・自治会・企業などとの連携のもと、地域全体での担い手育成を進めます。
☐	■	スイッチONいそご地区別計画策定にむけて、ワークショップの準備から当日の進行などに区・区社協と連携して取り組みます。また、広報誌などで策定の進捗などを取り上げます。支援チームの取り組みが有意義なものとなるよう、協働して取り組みます。
■	☐	地域活動団体に対して、現在の活動がチームオレンジの一員であることの周知、理解を促進していきます。チームオレンジリーフレットを活用し、様々な機会でも広く住民や専門職・関係機関に周知します。

◆ 事業報告・事業実績評価

☐ 振り返り

コロナ後の傾向としてサークルや活動団体の終了が続いている。地域の行事に関しても様々な意見があり、変化の兆しがみられる。生活支援コーディネーターの欠員、地域包括支援センターでは総合相談・緊急対応も多くある中、部門間の職員連携を心がけてきた。

《重点的な取組について》

・新たな活動につながるよう、積極的に地域に向かい、新たな人材の発掘、活動同士の結びつきを意識して取り組んだ。

・ポッチャフォローアップ講座などで活動支援を行った。参加者も増えて順調に活動を継続されている

・こどもフェスタでは準備や運営に学生・中学生ボラにってもらい、継続的な担い手育成の手ごたえを得た。

・スイッチON地区別計画策定ワークショップでは広く意見交換が行われ、『地区活動表』が作成された。

・地域のサロン等で、7回合計239名にチームオレンジを周知した。RUN伴の取り組みでものぼりを作成し、当日周知した。その他今年度の特徴的な取り組みとしては、中学生ボランティアの活動支援の成果で広く活動につながれたこと、玄関ホールの相談室新設に伴い配架コーナーを整理したこと、シニアライフ講座をリニューアルしたことがあげられる。

☐ 区からのコメント

サークルや活動団体の終了が続くなか、積極的に地域に向かい、人材発掘やつながりづくりに努めていただきました。自主化した事業についても、フォローアップ講座を行うなど、活動継続の支援をしていただきました。

また、各種イベントに学生ボランティアを巻き込んだり、地域と学生ボランティア間のコーディネートをしていただいたりと、若者の担い手育成に特に力を入れていただきました。第5期スイッチON磯子の地区別計画でも「若い世代も活躍できるまち」を取り上げているので、引き続きよろしくお願いいたします。

チームオレンジの普及啓発が進み、地域の皆様が自らの取組をチームオレンジとして再認識する契機となっています。認知症サポーター養成講座では加齢のポジティブ面に目を向け、小学生に分かりやすく伝えるなどの工夫を施しながら取り組まれています。介護者のつどいは共有・共感の場として参加が拡大しています。また、成年後見相談や終活講座への関心の高まりにも、的確に対応されています。ケアマネ業務の周知や、「もしも手帳」普及、他機関連携、予防プラン理解促進にも着実に取り組まれています。地域ケア会議では多機関の意見交換により支援の充実につながっています。